

ポスト李登輝の台湾経済

～政界再編への動きが加速する中で、経済は好調持続～

3月18日の台湾総統選では、陳水扁（得票率39.3%）・前台北市長〈最大野党・民主進歩党〉が、宋楚瑜・前台湾省長（同36.8%）〈無所属〉、連戦・副総統（同23.1%）〈与党・国民党〉を振りきって当選を果たした。これによって、台湾史上初めて政権交代が実現することになり、半世紀にわたる国民党支配に終止符が打たれる。

陳氏当選の要因としては、国民党の金権腐敗体質に対する有権者の強い批判や長期政権への飽き、国民党分裂選挙（宋氏が国民党を離れ無所属で立候補したことによる）に伴う「漁夫の利」、選挙戦終盤の中国の強硬姿勢に対する反発などがあげられよう。

陳氏当選を受けて、内政をめぐる情勢はめまぐるしく動いている。陳氏が、唐飛・国防部長（国防相）の次期行政院長（首相）への起用や対中現実路線を発表したことでやや安心感も広がっているが、依然として新政権の骨組みははっきりしていない。李登輝総統は国民党敗北の責任を取って党主席を辞任した。

台湾政界は、早晩、陳・次期総統の民進党、国民党、宋楚瑜氏の親民党という3大勢力に収斂していくことになる。当面は、総統選で大善戦した宋氏がどこまで勢力を維持できるか、本省人の根強い支持がある李登輝氏の動向に注目が集まる。

2000年の成長率は、設備投資の本格回復や株価上昇の資産効果を背景に6.5%に高まろう。中台関係が悪化に向かい、株価の低迷が長引いて消費が減速する可能性も排除できないが、設備投資や震災（99年9月）の復興需要が消費の落ち込みをある程度カバーすることも期待できることから、景気が大きく失速するリスクは小さいだろう。

【照会先】

三和総合研究所調査部(東京) 長谷川

E-mail : hhase@srhc.co.jp

1. 新総統に陳氏～初の政権交代

3月18日の総統選では、陳水扁（得票率39.3%）・前台北市長<最大野党・民主進歩党>が、宋楚瑜・前台湾省長（同36.8%）<無所属>、連戦・副総統（同23.1%）<与党・国民党>を振りきって当選を果たした。これによって、台湾史上初めて政権交代が実現することになり、半世紀にわたる国民党支配に終止符が打たれる。

台湾総統選挙結果

	得票数	得票率(%)
陳水扁 (民進党)	4,977,737	39.3
宋楚瑜 (無所属)	4,664,932	36.8
連戦 (国民党)	2,925,513	23.1
許信良 (無所属)	79,429	0.6
李敖 (新党)	16,782	0.1

(資料) 各種報道

陳氏当選の要因としては、国民党の金権腐敗体質に対する有権者の強い批判や長期政権への飽き、国民党分裂選挙（宋氏が国民党を離れ無所属で立候補したことによる）に伴う「漁夫の利」、選挙戦終盤の中国の強硬姿勢³に対する反発などがあげられよう。

宋氏は、金銭スキャンダルの発覚で苦戦が予想されていたが、得票率で陳氏に2.5ポイント差と健闘し、大衆人気の強さを示した。一方、指導力不足・庶民性のなさが指摘されていた連氏は、終盤の宋氏の巻き返して国民党の票が割れたこともあって、予想外の大敗を喫した。李登輝総統は3月24日、国民党敗北の責任を問う世論に押される形で党主席を辞任（後任には連戦副主席が暫定的に就任）し、12年にわたる「李登輝時代」は幕を下ろした。

2. 当面の注目点

(1) 内政面

政界再編への動きが加速

陳氏当選を受けて、内政をめぐる情勢はめまぐるしく動いている。陳氏が、唐飛・国防部長（国防相）の次期行政院長（首相）への起用や対中現実路線を公表したことでやや安心感も広がっているが、依然として新政権の骨組みははっきりしていない。

「台風の目」的存在として注目されるのが、総統選で予想以上に健闘した宋氏だ。宋氏は、選挙後に新党・親民党を旗揚げし国民党員に参加を呼びかけるなど、国民党の反主流派を取り込もうと積極的に動き始めている。この流れの中で、国民党は宋氏に切り崩されつつある。台湾政界は、早晩、陳・次期総統の民進党、国民党、宋楚瑜氏の親民党という3大勢力に収斂していくことになる。当面は、総統選で大善戦した宋氏がどこまで勢力を維持できるか、本省人の根強い支持がある李登輝氏の動向に注目が集まる。

行政院長（首相）に唐飛・国防部長（国防相）を抜擢

陳氏は3月29日、新政権の行政院長（首相に相当）に国防部長の唐飛氏を指名した。陳氏は当選後、行政院長の

³ 中国は2月下旬、「台湾白書」を発表し、台湾が独立した場合と外国が台湾を侵略した場合に加えて、台湾が無期限に統一交渉を拒否した場合にも、武力を行使すると表明。

ポストにはノーベル賞学者の李遠哲・中央研究院院長の就任を強く要請してきた。しかし、李氏が固持したため、唐氏に白羽の矢を立てた形となった。当初、唐氏の抜擢は内外に意外感を与えたが、台湾では陳氏のバランス感覚を評価する声が多いようだ。その理由としては以下の三点が指摘されている。

まず第一に、国民党との協調体制の構築に資するという点である。少数与党⁴となる民進党の政局運営には国民党の協力が不可欠であり、特に国民党主流派の協力なしでは軍や警察などの治安、安全部門の権力掌握もままならない。この点、国民党中央委員で軍人の唐氏を内閣のトップに据えたことは大きな意味がある。

第二に、唐氏が外省人（中国・江蘇省出身）である点だ。民進党では陳氏をはじめとする本省人が主導権を握っていることから、組閣人事などを進める中で外省人の反発が強まる懸念がつかまとう。唐氏の起用は、こうした点に配慮したものといえそうだ。また、外省人を中心とする宋氏の新党の協力を取りつけやすくなるという側面もある。

第三に、中国へのメッセージ効果・対米関係の強化があげられる。台湾軍は、伝統的に「独立」には反対の立場をとっていることから、軍のトップである唐氏の起用は中国側から見た陳氏の「独立派イメージ」を薄める効果がある。また、唐氏は米軍とのパイプを持ち米国の信頼が厚いとされることも、米国に十分な人脈を有していないといわれる陳氏にとっては心強いただろう。

(2) 対中政策～就任までの陳氏の発言に要注目

陳氏は、当選後、中国との対話に積極的な姿勢を見せる一方、中国側の強硬姿勢もトーンダウンしたことから、選挙前後に懸念されていたほどには中台間の軍事的緊張は高まっていない。もっとも、「一つの中国」をめぐる陳氏と中国側の主張の隔たりは依然として大きく、陳氏に対する中国側の警戒心は根深い。両者の馴れ合いを引き続き注意深く見ていく必要がある。

中国の江沢民・国家主席は3月20日、陳氏当選に関して「誰が当選しても大陸訪問による話し合いを歓迎する。我々も台湾を訪問できる。ただし、前提となるのは一つの中国の原則の承認だ」と語り、「一つの中国」の原則へのこだわりを示した。これは、陳氏が「一つの中国」の原則を受け入れない場合、対話の再開には応じないことを意味する。

陳氏は、李総統が示した「中台は特殊な国と国の関係」とする「二国論」への支持を打ち出しており、基本的には李総統路線を踏襲するといわれている。もっとも、これまでのところ、就任後の具体的な対中政策の方向性が十分示されたとはいえない。5月20日の就任までに（あるいは当日の就任演説で）、陳氏がどのような方針を示すか大いに注目されよう。なお、陳氏は3通（交通、通商、通信の直接交流）については積極的に推進する考えを示している。また、民進党は、「独立」を謳った党綱領の見直し⁵にも着手している。名実ともに台湾の「現状維持」を目指す現実路線を打ち出して、中台対話の再開への足がかりにする考えだろう。

2. 台湾経済の見通し

(1) 実体経済のパフォーマンスは良好

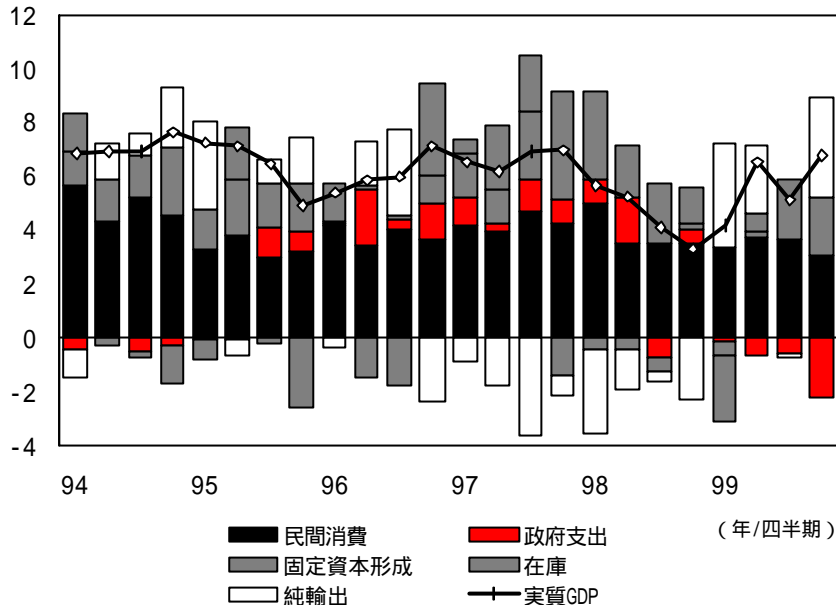
実体経済に目を転じると、好調な生産・輸出を背景にファンダメンタルズはすこぶる良好である。99年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比6.77%と、震災の影響で落ち込んだ前期の5.14%から大きく加速し、99年

⁴ 立法院（224議席）で国民党が119議席、民進党が71議席と国民党が過半数を占める。

⁵ 民進党綱領のうち「主権が独立した台湾共和国の成立を目指す」とする部分を「国家主権の独立自主を確立する」などに修正。

通年の成長率は5.67%となった。

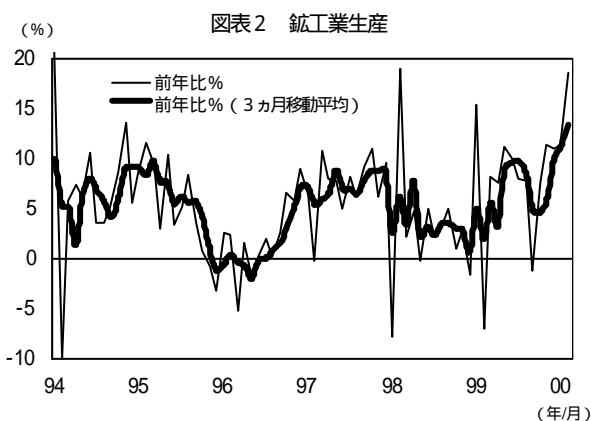
前年同期比、%) 図表1 成長率と需要項目別寄与度



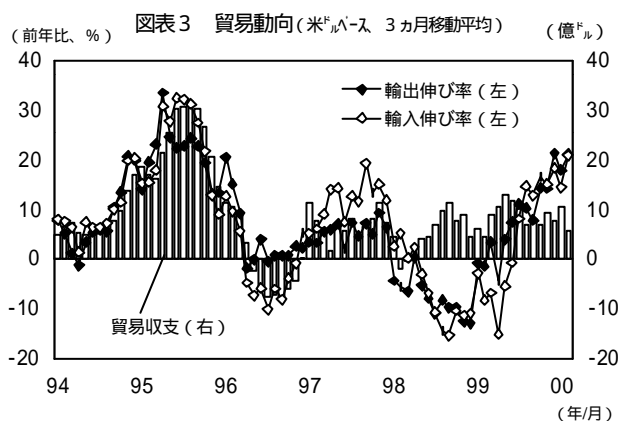
(資料)CEIC

足元の生産活動は、主力のハイテク関連を中心に好調に推移している。鉱工業生産指数は、99年9月には震災の影響で前年同月比 1.2%と落ち込んだものの、10月には同7.5%の増加に転じ、11月以降は4ヵ月連続で前年比二桁の増加を続けている。

世界的なハイテクブームを背景に、輸出も昨年来好調を維持している。輸出相手先を地域別に見ると、米国向けが堅調なほか、アジア・日本向けが足元で急増している。品目別ではパソコン関連をはじめとした電子製品の伸びが著しい。2000年も、米国経済の堅調・アジア経済の回復が持続するとみられることから、輸出は堅調に推移すると見込まれる。



(資料)CEIC



(資料)CEIC

(2) 2000年は6.5%成長に加速

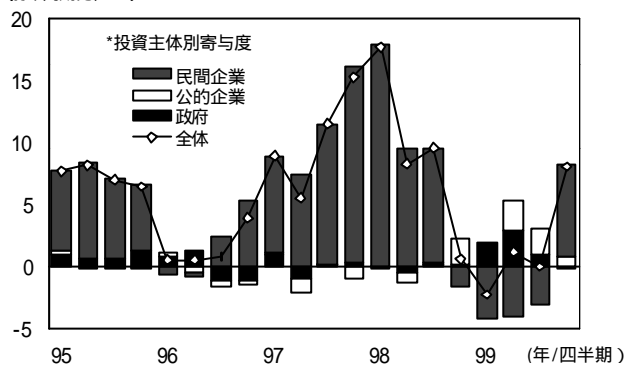
設備投資の回復が本格化へ

2000年の成長率見通しを、前回予測(99年11月)の6.0%から6.5%に上方修正する。第一の理由は、設備投資

の回復テンポがやや加速すると見込まれることである。台湾では、98年後半から99年初にかけて企業破綻が相次いだことから金融システム不安が高まり、企業の投資マインドが冷え込んだ。その結果、民間企業の設備投資（GDPベース）は98年10-12月期以降前年比マイナスが続いていたが、99年10-12月期に四半期ぶりによくプラスに転じた（図表4）。

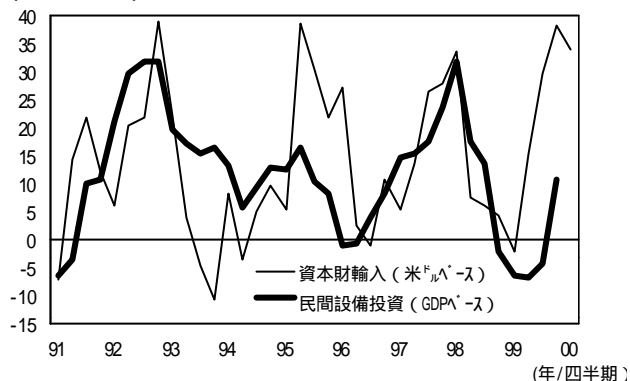
設備投資の回復の勢いは少なくとも2000年いっぱいには持続するだろう。台湾のハイテク産業は機械設備の多くを輸入に依存しているため、資本財の輸入動向が設備投資の先行指標的な役割を果たすが、図表5からわかるように、資本財の輸入は足元で急速に増加している。98年後半のバブル崩壊で冷え込んでいた設備投資は、ハイテク関連を中心に本格的な回復軌道に乗ったとみてよいだろう。

前年同期比、%） 図表4 固定資本形成の内訳



(資料) CEIC

前年同期比、%） 図表5 民間設備投資と資本財輸入



(資料) CEIC。2000年の第1四半期の資本財輸入は

1、2月計を1.5倍。

株価上昇の資産効果が消費を押し上げ

第二の理由は、株価上昇の資産効果である。台湾の株価は、景気の先行きに対する期待や世界的なITブームを背景に、2000年に入り上昇ピッチを速めた。その後、総統選をめぐる不透明感から調整する局面もあったが、総統選後にほどなく反転し、加権指数は10000ポイントを再びうかがう勢いである（3月31日終値：9854.95）。台湾では、個人投資家が9割を占めることから株価と個人消費の相関は高く（図表7）、株価上昇が2000年4-6月期以降の消費押し上げに寄与することが期待できる。

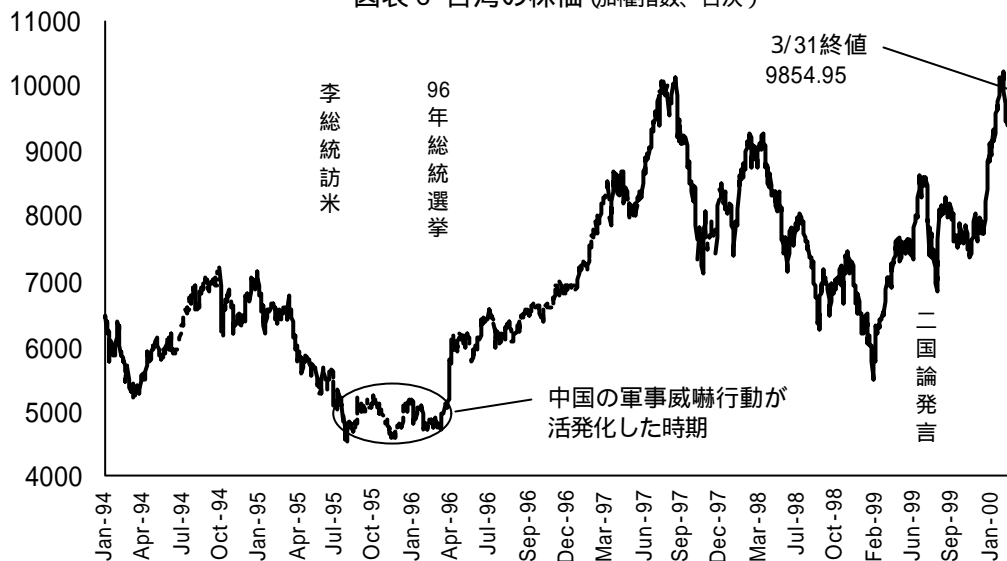
もっとも、個人投資家の比率が高いことは、株価の振幅が大きく、政治的な問題⁶に敏感に反応するという点とも同時に意味する。

中台関係が悪化に向かった場合、株価の低迷が長引いて消費が減速する可能性も否定できないが、設備投資や震災の復興需要が消費の落ち込みをある程度カバーすることも期待できることから、景気が大きく失速するリスク

⁶ 中国は、95年6月の李登輝総統の訪米後、台湾への反発を強め、同年7月以降96年3月の総統選挙までの間、ミサイル実射を含む大規模な軍事威嚇行動を断続的に実施した。このため、95年後半以降、台湾では株価・通貨とも下落し金融市場が不安定化した結果、景気も減速。また、李登輝総統が99年7月に「中台は特殊な国と国の関係」と発言（二国論）、中国が激しく反発した際には、加権指数は一週間ほどで1000ポイント以上も下落した。

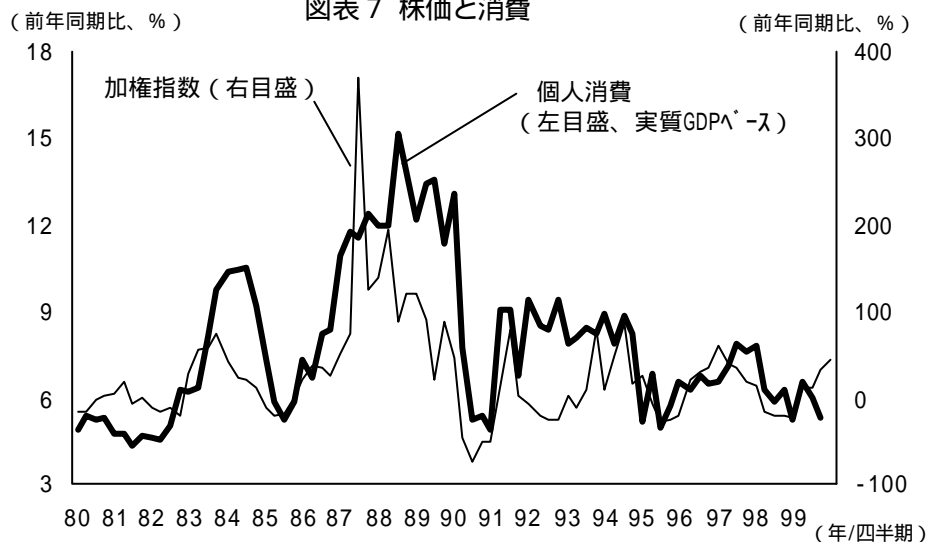
は小さいだろう。

図表6 台湾の株価 (加権指数、日次)



(資料)CEIC

図表7 株価と消費



(資料)CEIC。株価は四半期末値の前年比。足元は3/31終値の99年3月末比

(以上)